

神奈川県知事 殿

特定非営利活動法人 ディスカバーブルー
代表理事 水 井 涼 太



真鶴町
町長 青 木 健



新しい公共支援事業による支援の申請について
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

新しい公共支援事業について、以下のとおり支援を申請する。

1. 支援申請者情報(該当する□にチェック、以下同様)

(1) NPO等

(複数のNPO等が協議体の構成員の場合、本事業の主担当者となるNPO等について記載)

団体の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 特定非営利活動法人	<input type="checkbox"/> 公益法人	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人	<input type="checkbox"/> 学校法人
	<input type="checkbox"/> 地縁組織	<input type="checkbox"/> 協同組合	<input type="checkbox"/> その他 (※具体的に記入)	
	<input type="checkbox"/> 任意団体 (法人格なし)			
団体・組織名	特定非営利活動法人 ディスカバーブルー			
主たる事務所の所在地	神奈川県中郡二宮町二宮96番地の4			
本件の担当者氏名	水井涼太			
電話番号	090-6109-3667			
メールアドレス	mizui@discoverblue.org			
ホームページ	http://www.discoverblue.org			
団体設立年月日	西暦	2010	年	10月12日
法人設立登記年月日	西暦	2011	年	2月24日
活動目的	持続可能な「人」と「海」との新しい関係構築に寄与する			
主たる活動範囲	<input checked="" type="checkbox"/> 市区町村内	真鶴町	<input type="checkbox"/> 都道府県内	
	<input type="checkbox"/> 複数都道府県内 (※具体的に記入)		<input type="checkbox"/> 全国	<input type="checkbox"/> 海外
会員数(社員総数)	11			
事務局体制	有給常勤	名	有給非常勤	3名
	無給常勤及び無給非常勤		名	
収入総額	直近の事業年度	0	百万円	
	(西暦	2011	年	2月～2011年3月)

(2) 都道府県・市区町村

市区町村等名	<input checked="" type="checkbox"/> 市区町村	真鶴町	<input type="checkbox"/> 都道府県	(※具体的に記入)
担当者部局名	教育委員会事務局 生涯学習課 (町立遠藤貝類博物館)			
本申請の担当者名	山本 真土			
電話番号	0465-68-2111			
メールアドレス	shell@town-manazuru.jp			

(3) 協議体

構成員	NPO等(上記(1)以外)の名称	
	市区町村等(市町村名及び部局名)	<input type="checkbox"/> 市区町村 (※具体的に記入) <input type="checkbox"/> 都道府県
	その他の団体・組織等の名称	
主たる事務所の所在地		
本件の担当者氏名		
電話番号		
メールアドレス		

- 代表者が定められていること。
- 実施要領第5の2の(6)の④のウの事項を定めた協議体の規約等が作成されていること。(当該規約等を添付すること)
- 規約その他の規定を定めるところにより、一の手続きにつき複数の者が関与する等、事務手続きに係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつその執行体制が整備されていること。

2. 支援を申請するモデル事業情報
別紙を参照。

3. 支援対象者としての要件等の確認(自己申告)

当該モデル事業は、下記の事項に該当することを申告する。

- 地域の諸課題の解決に向けた先進的な取組であり、他の地域のモデルになるものであること。
NPO等と都道府県・市区町村は、当該モデル事業の実施にあたり、多様な担い手(NPO等、企業、行政を可能な限り含み、その構成メンバーは5団体以上の参画とする。ただし、東日本大震災対応の事業の場合はこの限りでない。)が協働して、自ら地域の諸課題に当たる仕組みによる会議体(以下「会議体」という。)を立ち上げ、「新しい公共」による取組を進めるものであること。
- 事業成果が一時的なものとならないように、当該モデル事業終了後も上記の会議体を活用した取組を継続させる予定であること。

なお、当該モデル事業は、 下記に該当する。 / 下記に該当しない。

・応募した事業案件の目的・計画に沿って参加・活動する関係NPO等の活動基盤整備、寄附募集、融資利用などの人材、情報、資金、仕組み面の取組の強化等、NPO等に対する支援を主な目的の一つに含むものであること。

4. 必要とする支援額

支援額(千円)	7,887千円
内訳	(1) 会議体の設置及び運営に係る経費 72千円及び委託費の内数(うち人工費27人日分) (2) 海と親しめる拠点整備に係る経費 2,173千円(施設整備費、物件費、調査旅費) (3) 海と親しめる場づくりに係る経費 委託費の内数(うち人工費167人日分) (4) 海と親しめる事業の創出に係る経費 委託費の内数(うち人工費28人日分) (委託費総額 5,642千円) 合計7,887千円(支援額の必要な時期) 2011.10~3,341千円、2012.4~4,546千円

5. 情報開示の状況(標準開示フォーマットによる情報開示の状況及び予定)

※ 関連するNPO等(NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等)について記載

- 既に開示済み(URL)
- 今後開示予定(2011年8月頃開示予定)

6. 財務報告の状況

※ 関連するNPO等(NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等)について記載

- 理解しやすい財務報告であることを申告する。(自己申告)(URL)
- 今後、財務報告を改善する予定(2011年8月頃まで)

7. 都道府県による情報開示及び運営委員会の評価への協力等

今後、以下の事項を誠実に実行することとする。

- ア 実施要領第4の8に基づく報告、自己評価及び運営委員会による第三者評価への協力
- イ 実施要領第4の13の(2)に基づく検査への協力
- ウ 実施要領第5の7の(2)に基づく調査への協力

8. 添付書類

- (1) 協議体が申請する場合、協議体の規約等
- (2) その他参考となる書類

支援を申請するモデル事業
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

モデル事業名	Life with the Ocean まなづる
分類	<input type="checkbox"/> 一般枠 <input checked="" type="checkbox"/> NPO支援重点化枠 (該当するものにチェック)
事業実施主体名	特定非営利活動法人 ディスカバーブルー、真鶴町
事業概要	真鶴町、町立博物館及びNPOが中心となり、さらに漁協や大学など、海に関わるマルチステークホルダーが、沿岸の環境保全と利用について連携・協力し、町民や県民が「公共物：海」を学び、親しめる場を創出することで、真鶴町の豊かな海の自然を活かしたまちづくりを促進し、持続可能な「人」と「海」との関わり合いを持った社会を構築する。
事業内容	<p>背景・目的</p> <p>真鶴町は、豊かな海の自然に恵まれ漁業が盛んであるとともに、真鶴半島三ツ石海岸をはじめとした海辺での磯遊びや海水浴、釣りやダイビングを楽しむ観光客も多く訪れる。町は、この豊かな海に生息する多様な生物たちを県内外から遠足で訪れる小学生等に紹介するために、2006年から「町立海の学校」を開校し、毎年2千人以上、多い年で4千人以上に磯の生物やプランクトンの観察指導を行ってきた。さらに、2007年からは、町内にある横浜国立大学大学院 環境情報学府附属 臨海環境センター（旧：教育人間科学部附属 理科教育実習施設）と連携して、地元小学生に対して授業を行っている。真鶴町立海の学校は、無料で定期的かつ自然環境の中で学術知識を提供する場としては、県内でも非常に稀な事業である。しかしながら、海の学校はその規模から、指導可能能力のほぼ限界まで稼働しており、遠足シーズンや夏休みには依頼を受けきれない状況も見られ、一般市民向けのイベントはほとんど開催できていない。また、町立であるため、営利団体の依頼や各団体の要求する細かなサービスにも対応できない。一方、近年、自然環境に対する一般市民の興味が高まっているなかで、海やその生態系に触れる機会は決して多くなく、個人や漁業での海の利用が盛んな神奈川県においても、水族館の次の段階に位置する普及施設はほとんど存在しない。公共物である海と共存可能な社会を構築するためには、まず、より多くの町民に海に触れたり、そこに生息する生物や生態系を学ぶ機会を持続的に提供し、理解を促していく必要がある。</p> <p>本事業では、真鶴町と海洋生態系に関する専門知識を有した特定非営利活動法人 ディスカバーブルーが中心となり、「公共物：海」に関するマルチステークホルダーと連携して、沿岸の環境保全と利用を促進し、真鶴町の豊かな海の魅力を活かした、持続可能な「人」と「海」との関わり合いを持った社会を構築することを目的とする。また、本事業によって特定非営利活動法人 ディスカバーブルーの資金と人材の確保及び同法人の目指す『持続可能な「人」と「海」との関わり合いを持った社会』のモデルとして実績を得ることで、今後の活動の基盤とする。</p> <p>内容</p> <p>本事業では、海に関連する6団体からなる会議体を設置し、外部専門家の助言も得つつ、沿岸利用における問題点や課題を整理し、今後の持続可能な保全と利用方法を模索する。一方で、町立海の学校を基礎とし、特定非営利活動法人 ディスカバーブルーが参画することでその機能を強化・拡大し、より多くの町内外の一般市民に海の生物や生態系について学び、親しむ機会を提供し、海洋生物や生態系の理解増進と環境保全意識の普及・啓発を行う。また、漁協及び観光協会とも連携し、豊かな海の魅力を活かした観光資源として観光客の増加を促進する。さらに、町立遠藤貝類博物館の機能を強化することで、真鶴町のエコツーリズムや海辺の環境学習等の中核施設としての役割を確立させ、現在の日本ではまだ成長段階であり確立されていない海のエコツーリズムを新規産業として創出することを目指す。特定非営利活動法人 ディスカバーブルーは、そのためのモデルケースとなり、真鶴町のエコツーリズムの実現可能性を実証するとともに、将来的にガイド育成など、エコツーリズム産業の育成に参画する。</p> <p>・申請事業費 総額 7,887千円（平成23年度 3,341千円、24年度 4,546千円） うち真鶴町直接執行額 2,245千円 ディスカバーブルー委託費 5,642千円</p> <p>・実施計画（金額は2カ年度分）</p> <p>1. 会議体の設置（72千円及び委託費の内数） 会議体を設置し、6回程度会議を実施する（平成23年度2回、24年度4回）。会議体事務局は真鶴町が行い、委員の委嘱を行う。また、会議の企画、運営補助及び他地域の先進的な取り組み等の調査をディスカバーブルーに委託する。さらに、講師として外部有識者を随時招き、様々な角度からの情報に基づき、沿岸の環境保全と利用についての連携と協力を促進し、真鶴町の豊かな海の自然を活かしたまちづくりの体制基盤を構築する。 （委託費での工数：平成23年度12人日、24年度15人日）</p>

事業内容	<p>2. 海と親しめる拠点整備 (2,173千円) 町立遠藤貝類博物館のレクチャースペースの整備を行い、真鶴半島及び三ツ石海岸の自然を学ぶ活動の拠点を設け、エコツーリズムや海辺の環境学習等の促進を図る(23年度)。さらに、遠藤貝類博物館及び海の学校の必要物品の購入、他地域の取り組み調査等を行い、指導コンテンツの強化を行う(23-24年度)。</p> <p>3. 海と親しめる場づくりー海の学校機能の拡張ー (委託費の内数) 特定非営利活動法人 ディスカバーブルーが、海の学校の事業(21年度実績:89団体 2,791人 22年度実績:56団体 2,334人)の補助を行うとともに、町立遠藤貝類博物館及び海の学校と連携し、一般市民向けイベントとして、水中映像作品の上映会(予定)、磯の生物観察会、プランクトン観察会、海の生物及び生態系に関する講座、さらに町内の子どもたちに故郷の自然との触れ合い・理解増進を目的とした「(仮称)真鶴自然クラブ」の創設等、30回以上のイベントやモデル事業を企画・実施する。いずれのイベントも大学発ベンチャーとしての専門性、大学等研究機関や他団体との協力関係を活かし学術専門性の高いものを提供する。これらの事業を通し、より多くの町県民等に、海に親しみ、そこに生息する生物や生態系を学ぶ機会を提供する。また、これらの事業はエコツーリズムのニーズの掘り起こしや町の新規産業としての実現可能性を検証する機会となる。 (委託費内工数:平成23年度24人日、24年度143人日)</p> <p>4. 海と親しめる事業の創出 (委託費の内数) 特定非営利活動法人 ディスカバーブルーが、町内漁協や観光協会が行う海を活かした事業等の支援及びコンテンツ強化のアドバイスを行うとともに、町やその他のステークホルダーとの連携事業を提案し、可能であれば漁業と環境学習等を融合したモデル事業を実施する。また、事業全体を総括し、海と親しめる事業及び海の資源を活かした持続可能なまちづくりに関する提言書を事業期間終了時にまとめる。 (委託費内工数:平成23年度4人日、24年度24人日)</p> <p>期待される効果と将来性 本事業は、真鶴町と大学発ベンチャーである特定非営利活動法人 ディスカバーブルーが、漁協をはじめとした「公共物:海」に関わるマルチステークホルダーと連携することで、地域の豊かな自然を活かしたまちづくりと地域連携型エコツーリズムを促進し、海と親しめる場を構築することで、地域の活性化と『持続可能な「人」と「海」との関わり合いを持った社会』のモデルの構築を図るものであり、行政と専門性を持ったNPOとの協働モデルとしても、先進的な試みである。本事業終了後も、会議体を中心として「海」という地域資源を保全しつつ、それを活かしたまちづくりが継続されることが期待できるとともに、大都市近郊型のエコツーリズムが地域を支える新たな産業となることが期待される。</p>
マルチステークホルダー(会議体)の体制及び取組予定	会議体は、真鶴町、特定非営利活動法人 ディスカバーブルー、真鶴町漁協、岩漁協、観光協会、国立大学法人 横浜国立大学大学院環境情報学府附属 臨海環境センターからなり、講師として外部有識者を随時招き、様々な角度からの情報に基づき、沿岸の環境保全と利用についての連携と協力を促進し、真鶴町の豊かな海の自然を活かしたまちづくりの体制基盤を構築する。
支援額/全体事業費	7,887 千円 / 7,887 千円
事業期間	西暦 2011 年 9 月 ~ 2013 年 3 月頃まで